

第1章 大阪市環境基本計画

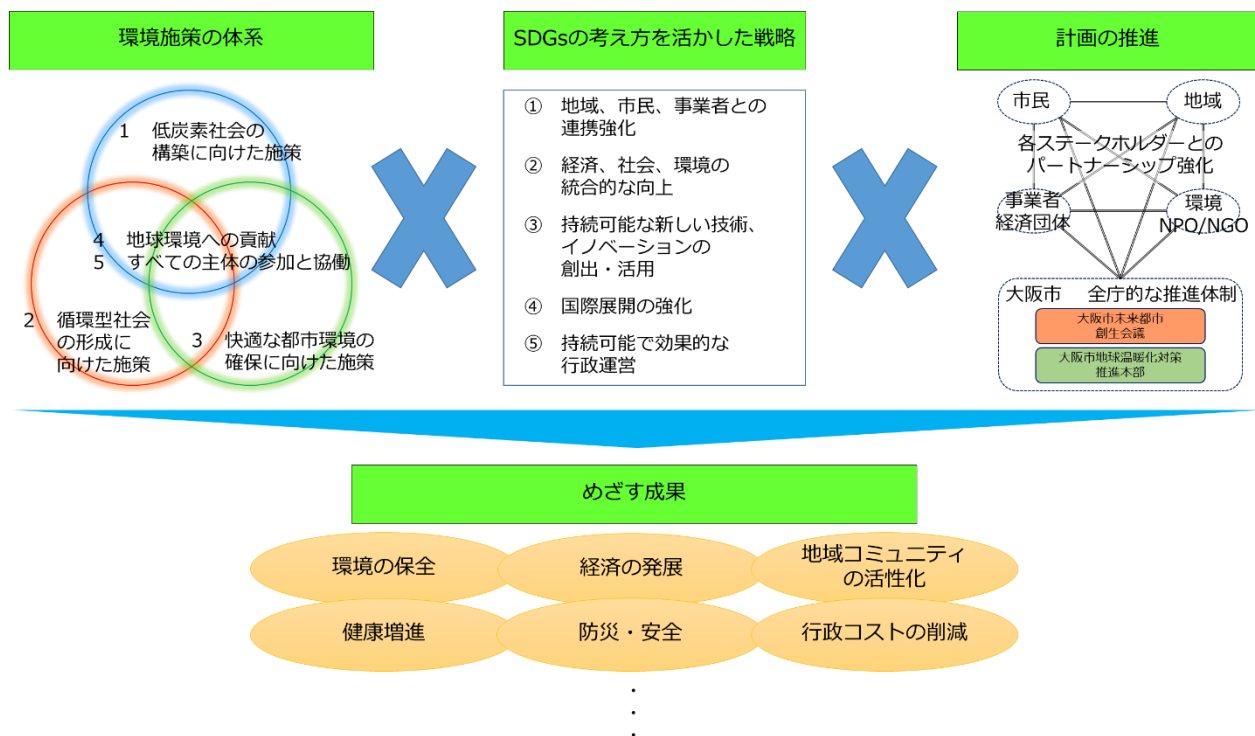
わが国では、本格的な少子高齢化・人口減少社会を迎え、今後、数十年間は総人口の減少が避けられません。大阪市においても、人口は減少に転じ高齢化がさらに進展すると見込まれており、地域コミュニティ*の弱体化や働き手の減少、高齢単身世帯の増加など、さまざまな影響が生じると想定されています。

一方、世界では、アフリカ・アジア諸国を中心に人口が急増し、経済発展に伴う一人あたりの環境負荷の増加も相まって、温室効果ガス*の排出など人間活動に伴う環境負荷が相乗的に増加するとともに、天然資源・エネルギー、水、食料等の需要が拡大しています。その結果、地球温暖化*や生物種の減少、マイクロプラスチック*を含む海洋ごみによる海洋汚染、人為的な水銀排出や難分解・高蓄積性の有害化学物質による汚染が地球規模で深刻化しており、水、大気、食物連鎖等を通じた健康影響や生態系への影響が懸念されています。種々の分析を踏まえると、地球環境問題は既に危機的な状況であり、地球の限界の中で豊かな暮らしをいかに追求するかが、求められていると言えます。

こうした中で、「持続可能な開発目標(SDGs)*」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ*」や地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定*」の採択(いずれも2015年)、ESG投資*の拡大など持続可能な社会に向けた動きが国内外で加速しており、時代は大きく転換してきています。また、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博が開催される2025年は、SDGs達成の目標年である2030年の5年前であり、SDGsの達成に向けた取組みを加速化させる重要なタイミングです。

大阪市を取り巻く国内外の状況と課題は相互に関連・複雑化し、一人ひとりの暮らしや企業の経済活動と密接に関係しています。持続可能な社会に向けたパラダイムシフト*(考え方の大きな転換)を実現していくうえで、市民生活全般を支える基礎的自治体の役割は大変重要であり、激甚な公害や廃棄物問題を克服してきた経験を活かしながら、市民・事業者など幅広い関係者とのパートナーシップのもと、経済・社会・環境の統合的向上に取り組んでいく必要があり、その指針となる計画の策定が求められています。

そうした中、①持続可能な開発目標(SDGs)実現の視点、②経済・社会・環境の統合的向上の視点、③一人ひとりの人間を大切にする視点、④循環・共生の視点、⑤持続可能なイノベーションの視点の5つの基本的な視点を持ち、2019年12月に大阪市環境基本計画を策定(改定)しました。本計画では、SDGsの考え方を活かした5つの戦略によって、環境施策を総合的かつ効果的に展開し、経済・社会分野を含むさまざまな課題を統合的に解決していくことをめざしています。





【計画の期間】

2030 年度(=SDGsのゴール)まで。

なお、国の環境基本計画改定に合わせ、2024 年度を目途に見直しを行います。

【環境基本計画のめざすもの】

「すべての主体の参加と協働」のもと、環境施策の3本柱として「低炭素社会*の構築」、「循環型社会*の形成」、「快適な都市環境の確保」に取り組み、「地球環境への貢献」を果たしていくことによって、「SDGs 達成に貢献する環境先進都市」をめざします。

【計画の目標】

○ 低炭素社会の構築

- ・2030 年度の大阪市域からの温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 30%削減する。
- 〔2021年 3 月 2050 年の脱炭素社会*「ゼロカーボン おおさか」の実現を長期目標に掲げた大阪市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]を策定した。〕
- 〔2022年10月 大阪市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]を改定し、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%削減(2013 年度比)に引き上げた。〕

○ 循環型社会の形成

- ・2025 年度の大阪市のごみ処理量を 84 万トンに削減する。
- ・2025 年度のワンウェイのプラスチック(容器包装等)を 2005 年度比で 25%排出抑制(リデュース)する。

○ 快適な都市環境の確保

- ・2030 年度に自然や生き物を身近に感じる市民の割合を 50%とする。
- ・2025 年度末の緑被率約 10.4%(2012 年度値)を維持もしくはそれ以上を達成する。
- ・2025 年の地球温暖化の影響を除外した熱帯夜日数を 2000 年より 3 割減らす。
- ・大気環境、水環境、ダイオキシン類*、騒音にかかる国の環境基準を達成する。
ただし、二酸化窒素*については、環境基準(注)の達成を維持し、さらに 1 時間値の 1 日平均値 0.04ppm 以下をめざす。(国の環境基準を上回る大阪市環境保全目標を設定)
また、非メタン炭化水素については、午前 6 時から9時までの3時間平均値が、0.20ppmC から 0.31ppmC の範囲内またはそれ以下をめざす。
(光化学オキシダント*については全国的に環境基準未達成であることなどを踏まえ、その要因物質の一つである非メタン炭化水素について大阪市環境保全目標を設定)
- ・土壌については、土壌汚染による人への健康影響がないこと。

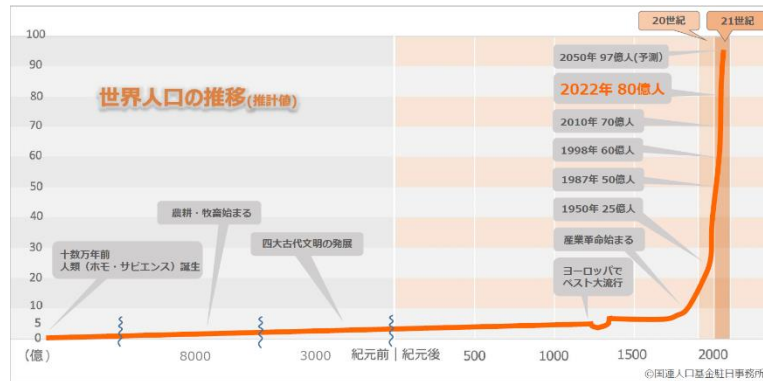
(注)環境基準

1時間値の1日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。1時間値の1日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内にある地域にあっては、原則として、このゾーン内において、現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることとならないよう努めるものとする。

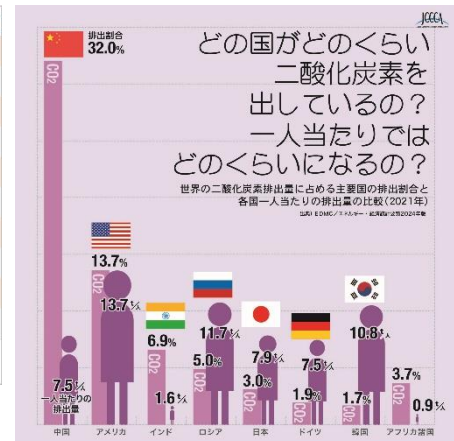
用語解説1:地球の限界(プラネタリー・バウンダリー*)

世界の人口は急速に増えています。1950年には25億人でしたが、2022年には80億人を突破し、2050年には97億人になる見込みです。また、一人あたりの二酸化炭素*排出量は、日本と比べると、インドでは約1/5、アフリカ諸国では約1/9にとどまっていますが、これらの国では、今後、人口が増えるとともに、経済発展に伴って一人あたりの二酸化炭素排出量も増えると考えられています。

地球規模での人口増加と経済の拡大が相まって、人間の活動に伴う地球環境の悪化は深刻となっており、回復不能となる限界を超えてしまうことが懸念されています。



出典)国連人口基金(UNFPA)駐日事務所ホームページより



出典)EDMC/エネルギー・経済統計要覧 2024 年版/
全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
(<https://www.jccca.org>)より

用語解説2:持続可能な開発目標(SDGs)

2015 年 9 月の国連総会において「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(以下「2030 アジェンダ」という。)が採択されました。

2030 アジェンダは、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として採択され、その中に、「持続可能な開発目標(SDGs)」として、17のゴールが設定されています。SDGsの17のゴールには、水・衛生、エネルギー、持続可能な都市、持続可能な生産・消費、気候変動、陸域生態系、海洋資源といった地球環境そのものの課題や、地球環境と密接に関わる課題が数多く含まれています。これは、地球環境の持続可能性に対する国際社会の危機感の表れと言えます。

SDGsの17のゴールは相互に関係しており、複数の課題を統合的に解決することや、一つの行動によって複数の側面における利益を生み出すマルチベネフィットをめざすという特徴を持っています。SDGsを、経済、社会、環境という観点から見ると、環境を基盤とし、その上に持続可能な経済、社会活動が存在していると捉えることができます。



持続可能な開発目標(SDGs)のアイコン

環境局 Top Commitment

環境問題が地球規模に拡大する中、大阪市では、環境施策のマスタープランである大阪市環境基本計画に基づき、「SDGs 達成に貢献する環境先進都市」の実現をめざして、「脱炭素社会の構築」、「循環型社会の形成」、「快適な都市環境の確保」などに向けたさまざまな取組みを進めてきました。

近年の環境をめぐる主な動きとしては、2016 年 11 月に地球温暖化対策の新たな国際枠組み(パリ協定)が発効され、2018 年に IPCC*が公表した「1.5℃特別報告書」では、地球温暖化を 1.5℃に抑制することには明らかな便益があると示されました。しかし、2023 年3月に IPCC 第 6 次統合報告書では温暖化を 1.5℃に抑えるためには、排出量正味ゼロが必要と報告されました。わが国においては、2020年10月、「2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす」ことが宣言され、世界各国でも脱炭素化に向けた動きが加速しています。また、2019 年 6 月に開催された G20 大阪サミットでは、気候変動等と並ぶ環境課題として、海洋プラスチックごみ問題がクローズアップされ、2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロとすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が採択されました。さらに、2023 年 5 月に開催された G7 広島サミットでは 10 年前倒しの 2040 年までに追加的な汚染をゼロにする目標で合意されました。このように、環境問題に対する危機感が世界的に高まる中で、環境局に与えられたミッションは一層重要性を増してきていると認識しています。

そうした中、環境局では、2023 年度、脱炭素社会の構築に向けて、「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、市民、事業者等の省エネの推進、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、帯水層蓄熱(地中熱)・水素をはじめとする新たなエネルギーの活用や技術の普及等を推進しました。また、循環型社会の形成に向けては、「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」について、実施地域コミュニティ数の拡大等を図りました。さらに、快適な都市環境の確保に向けては、大気環境基準・大阪市環境保全目標の達成をめざし大気汚染対策を進めました。

今日の環境問題は、地域の暮らしや社会経済活動等にも大きな影響を与える課題であり、「SDGs 達成に貢献する環境先進都市」を実現していくためには、市民、事業者・経済団体、環境 NGO/NPO、行政などが各々の役割を積極的に果たしていくことに加えて、各主体間の連携強化を図る必要があります。そのために、環境局では、的確かつ効果的な情報提供と対話、環境教育や啓発などを通じて、一人ひとりの環境意識の向上を図るとともに、あらゆるステークホルダー*との良好なパートナーシップの構築に努めてまいります。

環境局は、これらの取組みを着実に実行し、安全で快適に生活できる都市環境の確保を図り、環境への負荷が少なく、持続的発展が可能なまちの実現をめざします。

